

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在宅医療・介護の推進			担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課在宅医療推進室、看護課			室長：伯野 春彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制について」等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	できる限り、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①在宅チーム医療を担う人材の育成/H24~H25(定額) ・地域で在宅医療を担う人材(指導者)を養成するための多職種協働研修などを行うことにより、在宅医療を担う人材の知識・技術の向上やチーム医療の展開を図る事業 ②小児等在宅医療連携拠点事業/H25~H26(定額) ・小児等が安心して在宅に移行できる医療・福祉・教育等の連携体制を構築するため、好事例や課題を収集し、全国に普及するための施策について検討する事業 ③在宅医療・訪問看護ハイレベル人材養成事業/H27~(定額) ・地域において在宅医療の取組を牽引する高度な知識や経験をもった人材を国において育成する事業 ・H27年度は、「在宅医療(高齢者)」及び「小児等在宅医療」、H28年度は新たに「訪問看護」の領域を追加									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	266	152	11	17				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	266	152	11	17	0			
執行額	207	138	11							
執行率(%)		78%	91%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	在宅医療に取り組む医療機関数の増加	在宅療養支援診療所・病院数(目標値「前年度以上」、26年度実績は集計中であるため、27年度目標値は26年度目標値と同値)(地方厚生局への届出数)	成果実績	箇所	15,059	15,701	15,636	-	-	
		目標値	箇所	14,504	15,059	15,701	-	15,636		
		達成度	%	100	100	99.6	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	自宅で死亡する患者の増加	自宅での死亡率(目標値「前年度以上」、27年度実績は集計中であるため、27年度及び28年度目標値は26年度目標値と同値)	成果実績	%	12.9	12.8	集計中	-	-	
		目標値	%	12.8	12.9	12.8	-	12.8		
		達成度	%	100	99.2	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研修受講者数(①の事業(H24,25年度))	活動実績	人	19,583	-	-	-			
		当初見込み	人	18,800	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	モデル事業実施機関数(②の事業(H25,26年度))	活動実績	箇所	9	10	-	-			
		当初見込み	箇所	9	9	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研修受講者数(③の事業(H27,28年度))	活動実績	人	-	-	461	-			
		当初見込み	人	-	-	235	610			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	<研修受講者数(①の事業)> 単位当たりコスト=X(執行額)/Y(研修受講者数)	単位当たりコスト	千円	3	-	-	-			
		計算式	X / Y	64,000/19,583	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	<モデル事業実施機関数(②の事業)> 単位当たりコスト=X(執行額)/Y(モデル事業実施機関数)	単位当たりコスト	千円	15,777	13,800	-	-			
		計算式	X / Y	142,000/9	138,000/10	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	<研修受講者数(③の事業)> 単位当たりコスト=X(執行額)/Y(研修受講者数)	単位当たりコスト	千円	-	-	24	28			
		計算式	X / Y	-	-	11,000/461	17,000/610			

平成28・29年度予算 内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.2		
	委員等旅費	0.3		
	庁費	0.5		
	衛生関係指導者養成等委託費	16		
	計	17	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		在宅医療を担う医療機関数 (「医療施設(静態)調査」、3年に1回の調査であり、H26年度の目標値はH23年度の実績値)	実績値	箇所	-	23,004	-	-	-
		目標値	箇所	-	22,357	-	-	23,004	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	・測定指標である在宅医療を担う医療機関が増加することにより、成果目標である自宅で死亡する患者の増加の効果が期待できることから、地域における医療提供体制の確保をより一層促進できる。								
	改革項目 (第一KPI)	分野:	社会保障						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		在宅医療を行う医療機関の数	成果実績	箇所	15,636	15,636	-	-	-
目標値			箇所	-	-	15,636	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
・在宅医療を行う医療機関が増加することで、地域包括ケアの推進につながることから、当該数値を向上することを目標とした。なお、本KPIでは、在宅医療を行う医療機関のうち、特に重要な役割を担う「在宅療養支援診療所又は病院」の数を計上している。									
改革項目 (第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の多くが人生の最終段階を自宅で迎えることを希望しており、これに応えるための在宅療養の場の確保は喫緊の課題である。確保のための有効な方針を国が示すための事業であり、国費の投入が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が今後の施策の方針を示すための事例収集等の事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在宅医療の充実、社会保障・税一体改革大綱にそった重要な施策であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により応募のあった事業者から、外部委員を含む評価委員会により選定しており、選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	国が今後の施策の方針を示すための事業であって、国が全額負担すべきであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県が中間段階に入っており、必要な精査がなされているものと考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要なもののみ補助を行っており、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	活動実績について、研修受講者数、モデル事業実施機関数のいずれも、各年度で当初見込みを達成しているが、成果目標である在宅療養支援診療所・病院数、自宅死亡率ともに、わずかだが目標達成できていない。	
	改善の方向性	成果目標を達成できるよう、事業の精査を図るとともに、更なる効率化等について検討していきたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-003	平成24年度	849	
平成25年度	25	平成26年度	24	平成27年度	22	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(在宅医療支援体制を構築する)

厚生労働省
11百万円

【随意契約(公募)】

A 公益財団法人在宅医療助成
勇美記念財団
(6.5百万円)

退院後の患者の生活を支える在宅医療の提供体制に関し、今後さらに医療依存度の高い患者についても、希望に応じた在宅医療への移行されるよう、高度の講師人材を養成することにより、在宅医療の充実に資することを目的とする。

【随意契約(公募)】

B 国立研究開発法人
国立成育医療研究センター
(4.1百万円)

在宅医療を必要とする小児等が、医療や福祉、教育の連携のもと、高度な講師人材を養成することで、地域における小児等在宅医療の充実のための人材育成の取組を支援することを目的とする。(小児在宅医療連携拠点事業)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

